

平成31年2月19日

備前市議会議長 立川 茂 殿

請願者 岡山市北区下伊福西町1-53  
岡山県社会保障推進協議会  
会長 三上 雅 弘

紹介議員 田口 豊 作

### 請 願 書

#### 1 請願の要旨

後期高齢者医療の窓口負担の見直しにあたり、原則1割負担の継続を求める請願

#### 2 請願の趣旨

経済的な理由で必要な受診ができない高齢者が増えています。

高齢夫婦無職世帯では、生活費などが毎月約5.5万円不足（総務省「平成29年家計調査報告」）し、貯金を取り崩して生活せざるを得ず、また「貯金なし」の高齢者世帯は15.1%（「平成28年国民生活基礎調査」）にのぼるといのが高齢者の実情です。

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太方針2018）では、「世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担のあり方について検討する」とされました。

具体的には、医療費窓口負担を現行の原則1割から2割にする議論が始まっています。

年金収入も減る中、後期高齢者の窓口負担の原則2割化は、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な医療が受けられない事態を深刻にします。

全国保険医団体連合会が実施した「2015年受診実態調査」の全国集計では、回答した医療機関の73%が後期高齢者の患者窓口負担の2割への引き上げは「受診抑制につながる」と回答しています。

厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会でも、2割化によって受診抑制が広がることなどを懸念する声も出されています。

また、高齢者の負担増は、介護に携わる子や孫等の生活をも圧迫することになり、全世代に多大な影響を与えます。

必要なのは高額療養費の限度額引き下げを初めとする患者負担の軽減です。

以上の趣旨から、下記事項について、地方自治法第99条に基づき、国に対する意見書を採択していただけるよう請願いたします。

#### 3 請願事項

後期高齢者医療の窓口負担について、原則1割負担を継続すること。